

い、ということが判明した。

また『カーランダ・ヴューハ』に関しても、東南アジアへの伝来が明らかになっていない。そして何よりも、『カーランダ・ヴューハ』が流行したネパールやチベットにおいて、クメール美術の観世音菩薩像のような図像を示す彫像は確認されておらず、伝播過程が不明である。また『カーランダ・ヴューハ』の記述と観世音菩薩像の図像を比較すると、必ずしも一致しているとは考えられない。

そこで本報告では、アンコール王朝の碑文を再確認することで、上半身に多数の化仏を表現する観世音菩薩像がどのような宗教観のもとつくられたのか、その独自の信仰や宗教混交について検討を行ないたい。

19 世紀後半の世界海底電信ネットワークと東南アジア

首藤英児（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

東南アジアの近代史において、19 世紀の交通・通信革命は閑却できない重要な意味を持つ。鉄道・蒸気船・電信・電話などの新技術は 19 世紀後半に世界中へ急速に拡大し、時間と空間の概念を一変させ、東南アジアの社会・政治・経済にも大きな影響を与えたからである。

これらの技術を発明し世界に広めたのは西洋諸国であったため、帝国主義・植民地支配と併置され、「西洋のみを利した近代技術」として一元的に語られる傾向がある。しかし実際は地域や時代によって導入過程も利用のされ方も多様であり、それぞれの植民地・非西洋諸国に固有の事情と役割があったはずである。

このような視点に立つ本発表では、東南アジアの「海底電信」に焦点を当てる。19 世紀中葉のイギリスで初めて実用化された海底電信は、数十年の間に大陸と島々を相互に結びつけ、世界規模のネットワークを形成した。東南アジアは 1870 年にイギリスによってこのネットワークに組み込まれ、それまで最速の蒸気船でも数カ月を要していたヨーロッパ・アメリカとの相互通信が、わずか数分から数時間へと劇的に短縮された。また、インド東岸から中国・オーストラリアに及ぶ広範な地域のほぼすべての海底電信が、20 世紀に至るまでイギリスの民間企業 1 社によって取り

扱われていた。

本発表の目的は、東南アジアまで海底電信ネットワークを拡張したイギリスの意図と導入後の利用実態を明らかにし、当時の東南アジア地域像および東南アジア-ヨーロッパ関係を「情報」という新たな視点から検討することである。

資料としてはイギリス議会文書と海底電信会社の経営記録を主に用いた。これらの分析により、イギリス政府は政治的・戦略的な意図よりも本国-植民地間貿易での利用という商業的な利益を考えて海底電信を導入したこと、一方、海底電信は導入直後から「域内通信」に活発に利用され、全体の約半数を占めていたことを示す。すなわち、政府は本国-植民地間の通信を目的としていたのに対し、実際はローカルな通信にも数多く利用され、それが電信会社の重要な収入源となっていた。

これらの分析結果は、1870 年前後の東南アジア地域では域内商業活動が盛んであったこと、それを前提として参入することでイギリス電信会社の事業が成立していたこと、本国政府・各植民地・電信会社のそれぞれにとって海底電信という情報通信システムの意味が異なっていたことなどを示唆している。

本発表で示したのは研究の序論にあたるものであり、具体的な利用実態、その影響と意味の検討は今後の課題としたい。

19 世紀末米西戦争期における、香港でのフィリピン革命活動家の動き(1898 年 5 月 1 日から 8 月 13 日までの米西戦争期におけるフィリピン人活動家の香港内での対立の構図とその原因)

上野美矢子（東京大学大学院人文社会系研究科）

19 世紀末にフィリピン・ルソン島で起こった「フィリピン革命」と呼ばれる運動は、東南アジアで一番早く起こった独立運動だと言われている。今回の発表ではこの独立運動の中でも特に、香港で活動した活動家たちに着目して、米西戦争期の 1898 年 5 月 1 日から 8 月 13 日の間に、彼らの内部で起こった対立に焦点をあてて発表を行った。

1896 年 8 月末にマニラで始まったこの独立運動は、当初は独立側が優勢であったが、その後膠着状態となり、1897 年 12 月には、一時的にスペインとの間に戦

研究大会報告

東南アジア学会会報

闘停止協定が結ばれた。しかし、メイン号爆沈により米西戦争が起きる可能性が大きいと見たアメリカ・アジア艦隊は、1898年3月、香港に寄港した際、密かに香港の独立運動側と接触を始めた。アメリカの協力が得られると考えた独立側は、4月25日に米西戦争が始まると、香港で密かに会議を開き、独立運動の再開を準備した。独立闘争に新興列強のアメリカという国がかかわってきたことでフィリピン人とスペイン人との間の紛争は、「スペインの国内問題」または「フィリピン人とスペイン人の争い」から「列強の思惑が絡みあう国際問題の中で解決せねばならない問題」となり、彼等の独立運動の性格が一変することになった。

スペインの弾圧や監視があるフィリピン国内と違い、活動家たちは香港ではかなり自由に活動を行うことが出来た。また、米西戦争期には、アメリカ側によって、香港—マニラ間の電信が切断された為、香港はフィリピンへの物流・情報のゲートウェイとなり、香港の重要性が増すことになった。彼等はこの香港で、「武器調達」や「支援国の協力を得る」「世界にフィリピンの窮状を配信する」などの、独立運動に必要なとされた活動を自由に行おうと考えた。しかし実際には、これらの活動に関しては、効果的な結果が得られないまま、8月13日の戦闘終了を迎えることになった。その理由の一つは、独立運動側の中に存在した内部対立にあった。

発表では、「香港が対外活動の拠点となった4つの理由」、「香港内部に存在していた4つの対立」、「対立が起きた4つの理由」、そして「これらの対立がどのような影響を独立活動に及ぼしたのか」について、史料などからの分析を試みた。

この時代は、フィリピン人活動家の個々の活動が一つの大きなムーブメントとなっていた時代である。結果的には、それがフィリピンにおけるナショナリズムの萌芽に繋がったことは確かではあるが、この発表では「ナショナリズム」そのものではなく、活動家個人がどのような発言や行動をしたのかというミクロの部分に着目し、人間の持つあいまいさや弱さなども考慮しながら、彼等の書簡や、日本の外務省史料、そして副次的に香港の新聞などを使って、彼等の葛藤や対立を描き出すことで独立運動の別の側面を描き出したいと考えた。

植民地下ジャワ華商の対外志向——20世紀初頭におけるスマラン貿易商の活動

工藤裕子（東京大学大学院人文社会系研究科）

蘭印経済は20世紀初頭、砂糖やゴムの輸出、米の輸入を中心に世界市場との結びつきを強め、いわゆる「アジア間貿易」が拡大した。この環境下で、華人がどのような経済活動を行っていたのか、1900～1930年の大手貿易商の活動を追いながら、華商と外世界との関係を考えるのが本報告の目的である。とりわけ多くの大手華商を輩出した、中部ジャワ・スマランを事例に挙げる。

スマランでは、19世紀末にアヘンの専売請負制度が廃止されると、華人社会のリーダーシップが公館エリートから貿易商に移行した。大手貿易商は、砂糖、米、大豆などの国際商品作物の貿易で大きな役割を担い、ジャワ糖の販売政策にも多大な影響を及ぼす存在だった。

「ジャワの砂糖王」といわれた黄仲涵を筆頭に、大手貿易商は19世紀末までにアヘン専売請負で資本を蓄積し、事業多角化の一環として貿易業に参入した。しかし1910年代には、新来華人の中からも貿易業で成功を収める者が出現し、スマラン商会幹部の一翼を担うようになる。その成功は、南方への経済的な関心を高めていた日本の資本を利用し、金融や海運、倉庫などの貿易インフラを整備したことに起因した。日本との交渉の先頭に立ち、スマラン華商界のまとめ役になったのが、日本国籍保有者としてヨーロッパ人待遇を享受した台湾籍民だった。スマランの華商は一方で、オランダ、イギリスなどの資本とも関係をもち、オランダ、中国、英国などの国籍や臣民籍を利用して、インドや中国へと商業網を拡大するが、1920年代にはジャワ外に拠点を移していった。

本報告では、スマラン華人社会のリーダーの多くがこのような貿易商だった点に着目し、植民地体制下における彼らの事業展開の特徴を考察する。

「バマー・ムスリム」という生き方——ビルマ政府の国民概念とイスラム系住民の生存戦略

斎藤紋子（東京外国語大学大学院
博士後期課程単位取得退学）

本報告では、現代ビルマにおける国民統合の中で、